

令和 元 年度

事 業 報 告 書

第 1 6 期事業年度

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 高知大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	3
2. 業務内容	3
3. 沿革	5
4. 設立根拠法	5
5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
6. 組織図	6
7. 所在地	6
8. 資本金の額	7
9. 学生の状況	7
10. 役員の状況	7
11. 教職員の状況	10
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	11
2. 損益計算書	12
3. キャッシュ・フロー計算書	12
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	13
5. 財務情報	13
IV 事業の実施状況	20
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	34
2. 短期借入れの概要	34
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	34
(別紙) 財務諸表の科目	41

国立大学法人高知大学事業報告書

「I はじめに」

高知大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を発展させることを目的とした県内唯一の国立大学として設置され、「教育基本法」の精神に則り、国民的合意のもとに、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問研究の充実・発展を推進する」という理念のもと、大学の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るとする国の施策を実現するため、文部科学大臣が定める中期目標に基づき中期計画を策定し、業務を実施しています。

国立大学法人の事業費の収支構造は、自己収入を確保し、不足額を運営費交付金で補填される構造であり、令和元年度高知大学総収入予算約35,919百万円のうち、約9,724百万円(27.1%)が国から措置される運営費交付金となっています。

第3期中期目標期間の運営費交付金の算定は、前年度の算定をベースに各国立大学の機能強化の方向性に応じて、その取組を支援することを目的とした「機能強化促進係数」をベースに重点支援事項に係る交付額が決定されることとなっており、本学においては、機能強化促進係数 $\Delta 1.1\%$ により約60百万円を拠出した上で、評価に基づく再配分額が交付されていますが、教育組織改革などによる人件費の増加もあり、厳しいものとなっています。

このような環境のもと、本学では教育組織改革実施本部の下に、学士課程組織の再編を踏まえた大学院修士課程の再編を進めており、既存の各専攻において新専攻の設置目的、目指すべき人材育成像、カリキュラム編成等の検討を行い、令和2年4月からの大学院修士課程理工学専攻、農林海洋科学専攻及び地域協働学専攻について、設置の認可を受け、設置に向けた準備を順調に進めました。

教育については、地域協働による教育を中心に据え、教育の質保証のための仕組みの構築を目指しており、令和元年度は、学生の学修成果を客観的に評価するため、各授業科目の成績分布の公表や学生が自己の成長を捉える仕組みを構築するとともに、学生対応マニュアルの作成や学生面談に係る教員FDを実施し、面談技術の向上に努める等の教育改善を推進しており、質保証を伴った大学教育の実現に向けた取り組みを着実に進めていることから、平成29年度の大学教育再生加速プログラム(AP)事業中間評価において、計画を越えた取り組みとして「S」評価を受けました。

また、ディプロマ・ポリシー(DP)が達成されているかを測定するための「10+1の能力」については、成績評価方式(GPA)と合わせてルーブリック評価指標を用いた学生の自己評価をセルフ・アセスメント・シートにより実施するとともに、各学部等で定めた授業科目において教員によるパフォーマンス評価を実施し、到達度を確認しました。学生の学修成果を蓄積し、振り返るe-ポートフォリオの利用率については、利用率の向上を図ることを目的としたリーフレットを作成・配布するとともに、学部ごとの独自機能のカスタマイズを行うことで、各学部の教育に応じた学修成果や記録が蓄積・活用され、令和2年3月末時点で利用率が80.0%となり、その活用が進んでいます。また、共通教育及び各学部等の専門教育において、約40%の科目をアクティブ・ラーニング型授業として開講し、学生の能動的学修の促進を図りました。

研究活動については、本学が定める重点的研究領域、地域的特性の強い領域における研究の新たな成果を創出するため、海洋、生命などをキーワードとする4つの研究拠点を立ち上げ、それぞれのテーマに関する研究体制を構築し、研究拠点ごとに取組を進めています。

中でも、「革新的な水・バイオマス循環システムの構築」研究拠点プロジェクトでは、全国の下水道の抱える課題の解決や持続可能な下水道の実現に寄与するべく、無曝気循環式水処理技術に関し、「無曝気循環式水処理技術実証の共同研究協定書」を高知市および企業と締結し、共同研究を開始しました。さらに、ブータン王国農林省農業局(ODA)との部局間協定を締結しました。また、本学教

員を含む産学連携チームの取組が、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が実施する「STI for SDGs」アワードで『優秀賞』を受賞しました。

医学部附属病院（以下「附属病院」という。）では、県内の専門研修プログラム基幹施設・県医師会・県などとともに、高知県における専攻医の確保、専門研修の質の向上、プログラム間の調整等を目的として昨年度設置した高知県専門研修連絡協議会において、令和元年度には、専門研修合同説明会の開催、高知県専門研修ガイドブックを作成し、県下の研修医等に配付する等、若手医師を高知県全体で育成・支援する体制を強化しました。

また、がんゲノム医療センターを設置し、一人ひとりのがんの個性（原因）を明らかにし、患者により適した治療薬の情報を提供する次世代のがん治療を行うため、遺伝子パネル検査を用いたがんゲノム医療の推進に向けて取り組みました。

このほか特殊光源を用いた診断・治療に関する診療・研究・教育部門として医学部附属施設として光線医療センターを設置しました。光線医療センターは、日本初の本格的な「光線医療技術」を基盤とする先進的かつ独創的な組織であり、乳腺外科や心臓血管外科で臨床使用されているリンパ節・血管を検出するためのナビゲーションシステムや、治療中のがんを蛍光で検出する光線力学診断PDDといった高知ブランドの研究開発事業を、世界に向けて発信しました。

一時中断していた附属病院再開発計画について、計画の見直しを行うとともに、文部科学省と事前協議を継続的に行った結果、附属病院再開発整備が令和2年度予算国立大学法人等施設整備実施計画協議予定事業に採択されました。

地域連携としては、地域に常駐する高知大学地域コーディネーター（UBC）が構築している自治体及び産業界等とのネットワークを活用することにより、令和元年度は地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を5件実施しました。特に、黒潮町の「黒潮町公式サイトの魅力向上を目指した運営プログラムの構築」事業では、黒潮町公式サイトへのアクセス数が令和元年度は前年度比約120%になり、また黒潮町のインスタグラムのフォロワー数も1年間で約3倍に増えました。また、四万十町との「四万十町人財育成支援事業の実施にかかる地域人材育成モデルの開発・研究」事業では、アグリフードEXPO大阪（2月19・20日）への出展で、2日間で100名以上がブースに来場し、7社との商談が成立し、取引が広がりました。

また、平成30年度から高知県や県内他大学等と共に進めている内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」事業「IoP（Internet of Plants）」が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化において令和元年度は、新たにクロスポイントメントによるトップレベル人材の雇用や、キャンパス内にIoP温室を整備する等、本格的にIoP教育研究活動を実施する基盤を構築しました。

同事業における研究活動としては、重要業績評価指標（KPI）達成を実現するべく、全研究課題の定量的ロードマップを作成するとともに、農業データ共有基盤「IoPクラウド」プロトタイプ構築のメインエンジンとなる営農支援AIアルゴリズムの設計開発を行う等、各研究課題に取り組んでいます。

教育活動としては、社会人の教育プログラム「IoP塾」や「土佐FBC-Sコース」を開講し、施設園芸農業の基礎から最新のAI技術の活用及び食品分野の研究開発人材の育成を開始するとともに、令和2年度開設に向け、県内3大学連携による修士課程「IoP連携プログラム」や、学士課程共通教育科目のカリキュラムを策定しました。

この取組により本学は、高知県が優位性をもつ施設園芸分野において、専門人材を育成しグローバルな競争力を身に付け、日本全国や世界中から研究者・学生が集まる「キラリと光る地方大学」を目指しています。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

高知大学は、四国山地から南海トラフに至るまでの地球環境を眼下に収め、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開する。教育では、総合的教養教育を基盤とし、「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成する。研究では、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開する。もって、世界と地域を往還する教育・研究の成果を発信し、地域社会・国際社会の発展に寄与する。そのため、以下の基本目標を掲げる。

1. 教育

総合的教養教育の実現により、各学部・学科等のディプロマ・ポリシーに従いそれぞれの専門性を身に付けるとともに、分野を横断した幅広い知識・考え方等が学生自身の内部で統合され、世の中に働きかける汎用的な能力にできる人材の育成を目標とする。

また高知県にある唯一の国立大学であることを意識し、とりわけ、地域、海洋、防災、医療に関する学際的な教育を本学の特色と位置づけ、グローバルに通用する知識・考え方を教授するとともに地域での実践活動を通じ地域の発展に貢献できる人材育成を目指した「地域協働」による教育を実施する。

2. 研究

地域の活性化を目指した人間社会、海洋、環境、生命を研究の中心におくとともに、大規模災害に備える防災科学を研究目標に掲げる。

また、黒潮圏諸国をはじめとした学内外の研究者間交流を一層促進し、異分野融合研究を推進する。

3. 地域連携とグローバル化

地域課題を組織的かつ機動的に解決するために、域学連携教育研究体制を強化することで、人材育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に資する。これにより、地域に欠くことのできない大学として、地域の振興と地域社会の健全な維持・発展に貢献する。

また、アジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、高知県における地域資源の特徴を生かした国際協力を推進するとともに、それらを教育・研究の場として活用し、実践的で国際的な教育研究による国際貢献を図る。

もって、地域で得られた成果を世界に発信すると同時に、世界の動きを地域に反映させる「グローバル教育・研究」を展開することをグローバル化の基盤に据える。

2. 業務内容

国立大学法人高知大学は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号。以下「法人法」という。）第 4 条第 2 項の規定に基づき、高知大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受けて、又はこれと共同して行う研究の実施、その他法人以外のもの

- との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
 - (5) 高知大学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
 - (6) 高知大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成 15 年政令第 478 号）で定めるものを実施する者に出資すること。
 - (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（国立大学法人高知大学組織規則 第 2 条）

本学では、法人化に伴い、「4つのC」〔変革 CHANGE、好機 CHANCE、挑戦 CHALLENGE、創造 CREATE〕を掲げ、学長の強力なリーダーシップのもとで①柔軟で透明性の高い資源配分、②国立大学法人としての経営の確立と活性化、③社会に開かれた客観的な経営の確立の観点から、「教育研究活動面における特色ある取り組み」、「教育研究活動を円滑に進めるための様々な工夫」、「大学の運営」（組織、人事、財政、施設、情報公開、自己点検・評価、危機管理等）について全学的な取組を行ってきました。特に“地域の大学”として特色ある教育・研究を進めるべく、実学に基本を置いた「智の創造と継承の場」としての高知大学へと進化することで、高度で実際的な学術研究の推進と、地域社会のみならず広く国際社会に貢献し得る人材を輩出するため不断の努力を傾注し改革・改善に取り組んでいます。

3. 沿革

	高知大学 (人文学部・教育学部・理学部・農学部)	高知医科大学 (医学部)
昭和 24 年 5 月	高知大学設置 (文理学部・教育学部・農学部)	
43 年 4 月	農学研究科 (修士課程) 設置	
51 年 10 月		高知医科大学開学
52 年 5 月	文理学部分離改組により、人文学部・理学部設置	
53 年 4 月		高知医科大学開校 (医学部医学科)
56 年 4 月	理学研究科 (修士課程) 設置	医学部附属病院設置
59 年 4 月		医学研究科 (博士課程) 設置
60 年 4 月	愛媛大学大学院連合農学研究科設置	
平成 8 年 4 月	教育学研究科 (修士課程) 設置	
10 年 4 月		医学部看護学科設置
11 年 4 月	人文社会科学研究科 (修士課程) 設置	
14 年 4 月	理学研究科 (博士前期・後期課程) 設置	医学系研究科看護学専攻 (修士課程) 設置
15 年 4 月		医学系研究科医科学専攻 (修士課程) 設置
	高知大学 (人文学部・教育学部・理学部・医学部・農学部)	
15 年 10 月	旧高知大学と旧高知医科大学を統合し、高知大学が開学	
16 年 4 月	国立大学法人高知大学開学 黒潮圏海洋科学研究科設置	
20 年 4 月	大学院 6 研究科 (人文社会科学研究科、教育学研究科、理学研究科、医学系研究科、農学研究科、黒潮圏海洋科学研究科) を総合人間自然科学研究科の 1 研究科に改組	
24 年 4 月	土佐さきがけプログラム開設	
27 年 4 月	地域協働学部設置	
28 年 4 月	人文学部を人文社会科学部に改組、農学部を農林海洋科学部に改組	
29 年 4 月	理学部を理工学部に改組	
30 年 4 月	教職実践高度化専攻設置	

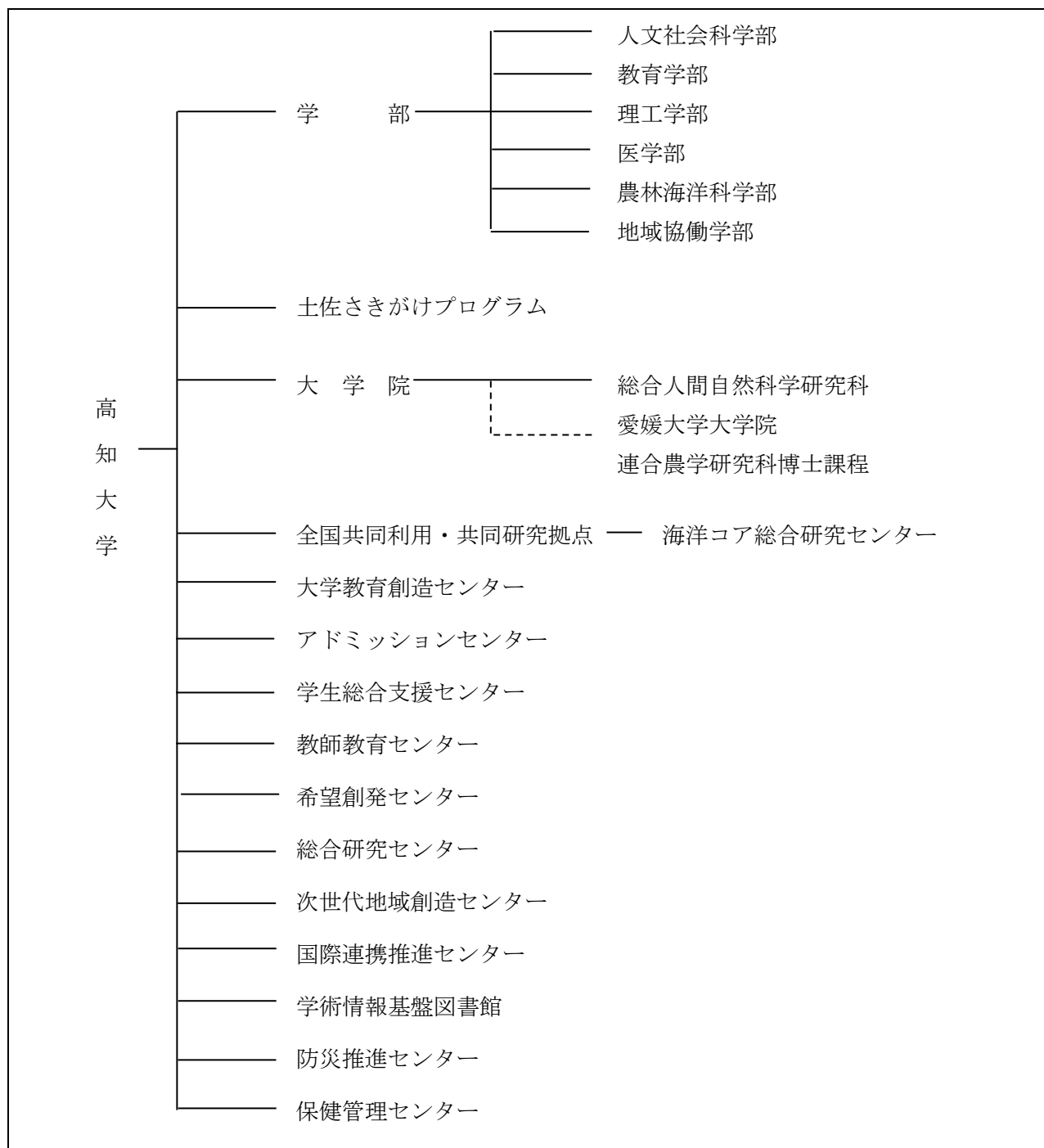
4. 設立根拠法

国立大学法人法 (平成 15 年法律第 112 号)

5. 主務大臣 (主務省所管局課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地

本部所在地：高知県高知市

朝倉キャンパス：高知県高知市

岡豊キャンパス：高知県南国市

物部キャンパス：高知県南国市

小津キャンパス：高知県高知市

8. 資本金の額

26,518,958,420円(全額 政府出資)

9. 学生の状況 (令和元年5月1日現在)

総学生数	5,480人
学士課程	4,977人
修士課程	298人
専門職学位課程	25人
博士課程	180人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	櫻井 克年	平成30年4月1日 ～令和4年3月31日	昭和61年10月 京都大学 農学部助手 平成9年4月 高知大学 農学部教授 平成17年4月 国立大学法人 高知大学経営・ 管理推進本部長(兼務) 平成18年4月 国立大学法人 高知大学副学長 (総務担当)(兼務) (平成20年3月まで) 平成20年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当) 平成22年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当)(再任) 平成24年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当)(再任) 平成26年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務・国際担当)(再任) 平成28年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務・国際・地域担当) (再任) 平成30年4月 国立大学法人 高知大学長
理 事 (総務・財務・ 企画担当)	辻田 宏	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	昭和62年4月 高知大学人文学部助手 平成16年4月 国立大学法人 高知大学

副学長兼務			平成 20 年 8 月 平成 24 年 4 月 平成 30 年 4 月 平成 31 年 4 月	大学教育創造センター教授 国立大学法人 高知大学副学長 (教育担当)(兼務) (平成 22 年 3 月まで) 高知大学副学長 (総務担当) (兼務) (平成 30 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学理事 (総務・評価・地域・ 広報担当) 国立大学法人 高知大学理事 (総務・財務・企画担当)
理事 (教育担当) 副学長兼務	奥田 一雄	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	昭和 57 年 4 月 平成 9 年 4 月 平成 24 年 7 月 平成 28 年 4 月 平成 30 年 4 月 平成 31 年 4 月	高知大学理学部助手 高知大学理学部教授 国立大学法人 高知大学学長特別補佐 (兼務) (平成 28 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学副学長 (教育・広報担当) (兼務) (平成 30 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学理事 (教育・国際担当) 国立大学法人 高知大学理事 (教育担当)
理事 (研究・評価・ 医療担当) 副学長兼務	本家 孝一	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	昭和 61 年 4 月 平成 15 年 7 月 平成 18 年 4 月 平成 24 年 4 月 平成 25 年 4 月	北海道大学 医学部附属癌研究施設 助手 高知医科大学医学部教授 国立大学法人 高知大学副学長 (研究担当) (兼務) (平成 24 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学副学長 (総務担当) (兼務) (平成 25 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学副理事 (兼務) (平成 28 年 3 月まで)

			平成 30 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (研究・医療担当) 平成 31 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (研究・評価・医療担当)
理事 (地域・国際・ 広報・IR 担当) 副学長兼務	受田 浩之	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	昭和 61 年 8 月 九州大学農学部助手 平成 16 年 12 月 国立大学法人 高知大学農学部教授 平成 18 年 4 月 国立大学法人 高知大学副学長 (国際・地域 連携担当) (兼務) (平成 26 年 3 月まで) 平成 26 年 4 月 国立大学法人 高知大学副学長 (地域連携 担当) (兼務) (平成 30 年 3 月まで) 平成 30 年 4 月 国立大学法人 高知大学副学長 (地域連携・ 広報担当) (兼務) (平成 31 年 3 月まで) 平成 31 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (地域・国際・広報・I R 担当)
理事 (ワークライフ バランス担当) (非常勤)	宮井 千恵	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	昭和 47 年 4 月 徳島大学 医学部附属病院看護婦 平成 7 年 4 月 高知医科大学 医学部附属病院 看護部長 平成 23 年 3 月 国立大学法人 高知大学定年退職 平成 23 年 4 月 国立大学法人高知大学 医学部附属病院看護部 特任看護職員 (平成 24 年 3 月まで) 平成 25 年 4 月 公益社団法人 高知県看護協会会長 平成 28 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (男女共同参画担当) 平成 30 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (ワークライフバランス 担当) (再任)
監事	関 恵介	平成 29 年 9 月 1 日 ～令和 2 年 8 月 31 日	昭和 58 年 4 月 株式会社高知相互銀行 (現高知銀行)

			平成 15 年 4 月 平成 17 年 9 月 平成 19 年 9 月 平成 22 年 7 月 平成 24 年 4 月 平成 26 年 4 月 平成 28 年 7 月 平成 29 年 9 月	株式会社高知銀行 野市支店長 株式会社高知銀行 伊野支店長 株式会社高知銀行 今治支店長 株式会社高知銀行 融資統括部グループ長 株式会社高知銀行 営業企画部長 株式会社高知銀行 大阪支店長 株式会社高知銀行 西支店長 国立大学法人 高知大学 監事
監 事 (非常勤)	大崎 富夫	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 8 月 31 日 (平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 8 月 31 日 監事 (常勤))	昭和 52 年 4 月 平成 21 年 4 月 平成 25 年 3 月 平成 25 年 6 月 平成 26 年 4 月 平成 26 年 7 月 平成 28 年 4 月 平成 29 年 9 月	高知県採用 文化生活部長 高知県庁定年退職 公益財団法人こうち男 女共同参画社会づくり 財団専務理事 国立大学法人 高知大学 監事 (非常勤) 国立大学法人 高知大学 監事 国立大学法人 高知大学 監事 (再任) 国立大学法人 高知大学 監事 (非常勤)

11. 教職員の状況 (令和元年5月1日現在)

教員 1,028人 (うち常勤 760人、非常勤268人)

職員 1,942人 (うち常勤1,139人、非常勤803人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で26人(1.4%)増加しており、平均年齢は42.7歳(前年度42.6歳)となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

勘定科目の説明については、(別紙)「財務諸表の科目」を参照ください。

記載金額は、「(3) 予算・決算の概況」については、百万円未満を四捨五入して表示しています。

その他は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 貸借対照表 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/31kessan/31zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	57,898	固定負債	19,163
有形固定資産	56,913	資産見返負債	6,709
土地	25,965	大学改革支援・学位授与機構	
減損損失累計額等	△ 110	債務負担金	232
建物	37,996	長期借入金	9,712
減価償却累計額等	△ 17,918	資産除去債務	128
構築物	2,884	長期リース債務	2,177
減価償却累計額等	△ 1,856	その他の固定負債	202
機械装置	598		
減価償却累計額等	△ 597	流動負債	9,720
工具器具備品	28,106	寄附金債務	1,772
減価償却累計額等	△ 21,410	一年以内償還予定大学改革	
図書	3,193	支援・学位授与機構債務負担金	160
建設仮勘定	19	一年以内返済予定長期借入金	814
その他の有形固定資産	43	未払金	4,540
その他の固定資産	984	リース債務	740
		その他の流動負債	1,691
流動資産	11,029		
現金及び預金	4,468	負債合計	28,883
未収附属病院収入	3,420		
有価証券	2,700	純資産の部	金額
その他の流動資産	440	資本金	26,518
		政府出資金	26,518
		資本剰余金	8,538
		利益剰余金	4,987
		前中期目標期間繰越積立金	5,236
		教育研究運営改善積立金	46
		積立金	-
		当期未処理損失	△ 295
		純資産合計	40,044
資産合計	68,927	負債純資産合計	68,927

2. 損益計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/31kessan/31zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	35,414
業務費	34,296
教育経費	1,407
研究経費	1,125
診療経費	12,513
人件費	17,750
その他	1,499
一般管理費	1,021
財務費用	94
雑損	1
経常収益 (B)	35,348
運営費交付金収益	9,786
学生納付金収益	3,232
附属病院収益	18,738
その他の収益	3,590
臨時損益 (C)	△ 229
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	△ 295

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/31kessan/31zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,959
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,931
人件費支出	△ 18,022
その他の業務支出	△ 881
運営費交付金収入	10,199
学生納付金収入	2,941
附属病院収入	18,764
その他の業務収入	2,888
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 875
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	1,903
V 資金期首残高 (E)	2,013
VI 資金期末残高 (F=D+E)	3,917

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/31kessan/31zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,635
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	35,849 △ 24,214
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	832
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	3
V 損益外除売却差額相当額	27
VI 引当外賞与増加見積額	11
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 132
VIII 機会費用	10
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,389

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は前年度比22.1百万円(0.3%)増(以下、特に断らない限り前年度比・合計)の68,927百万円となっています。

主な増加要因としては、岡豊地区の総合研究棟の改修、附属小学校の校舎改修、朝倉地区の共通教育棟改修等により、建物が1,267百万円(3.5%)増の37,996百万円となったこと、附属病院でのPET-CTの更新等により工具器具備品が952百万円(3.5%)増の28,106百万円となったこと、未払金の増加により現金及び預金が1,005百万円(29.0%)増の4,468百万円、有価証券が600百万円(28.6%)増の2,700百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、工具器具備品の減価償却累計額が1,943百万円(10.0%)増の△21,410百万円に、建物の減価償却累計額が1,426百万円(8.7%)増の△17,910百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は164百万円(0.6%)増の28,883百万円となっています。

主な増加要因としては、建物改修の竣工やPET-CTの更新が年度末だったことにより未払金が914百万円(25.2%)増の4,540百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、総合医療情報システム等のリースの返済により、長期リース債務が727百万円(25.0%)減の2,177百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は57百万円(0.1%)増の40,044百万円となっています。

主な増加要因としては、施設整備費補助金で建物の改修等を行ったことにより、資本剰余金が1,071百万円(4.6%)増の24,206百万円となったことが挙げられます。

また、減少要因としては、損益外減価償却累計額が726百万円(4.9%)増の△15,510百万円となったこと、当期末処理損失295百万円を計上したこと等が挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和元年度の経常費用は275百万円(0.8%)増の35,414百万円となっています。

主な増加要因としては、総合研究棟の改修により研究経費が126百万円(12.7%)増の1,125百万円となったこと、教員人件費が62百万円(0.8%)増の7,852百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は162百万円(0.5%)増の35,348百万円となっています。

主な増加要因としては、施設整備費補助金による建物の改修を行ったことによる施設費収益が191百万円(900.2%)増の212百万円となったこと、岡豊地区のアメニティ施設の土地貸付料の増加等により財産貸付料収入が94百万円(34.2%)増の371百万円となったことが挙げられます。

また、減少要因としては、退職手当の減少等により運営費交付金収益が92百万円(0.9%)減の9,786百万円となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失435百万円、臨時利益として205百万円を計上した結果、令和元年度は295百万円の当期総損失(平成30年度は46百万円の当期総利益)となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは291百万円(10.9%)増の2,959百万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金収入の特殊要因経費である退職手当が前年度より多額に措置されたこと等により181百万円(1.8%)増の10,199百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,148百万円(86.4%)増の△180百万円となっています。

主な増加要因としては、施設費による収入が1,139百万円(532.6%)増の1,353百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは70百万円(7.5%)増の△875百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院の長期借入れによる収入が172百万円(25.7%)増の842百万円となったことが挙げられます。

以上のような活動を行った結果、資金期末残高は1,903百万円(94.5%)増の3,917百万円となっています。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは790百万円(6.8%)増の12,389百万円となっています。

主な増加要因としては、過年度人件費や固定資産売却損等の臨時損失を計上したことにより、業務費用合計が634百万円(5.8%)増の11,635百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	71,654	70,961	67,325	68,705	68,927
負債合計	28,539	29,048	26,668	28,719	28,883
純資産合計	43,114	41,912	40,657	39,986	40,044
経常費用	33,496	33,167	34,261	35,138	35,414
経常収益	33,477	32,732	33,820	35,186	35,348
当期総損益	170	△ 332	△ 414	46	△ 295
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,426	3,192	2,070	2,668	2,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 706	△ 1,961	△ 1,009	△ 1,329	△ 180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,320	△ 665	△ 1,647	△ 946	△ 875
資金期末残高	1,640	2,206	1,619	2,013	3,917
国立大学法人等業務実施コスト	12,448	12,038	11,769	11,599	12,389
(内訳)					
業務費用	11,217	11,345	11,399	11,000	11,635
うち損益計算書上の費用	33,496	33,171	34,318	35,147	35,849
うち自己収入	△ 22,279	△ 21,826	△ 22,919	△ 24,146	△ 24,214
損益外減価償却相当額	959	941	919	871	832
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	3	3	3	3	3
損益外除売却差額相当額	5	1	1	0	27
引当外賞与増加見積額	12	△ 68	5	28	11
引当外退職給付増加見積額	237	△ 213	△ 581	△ 309	△ 132
機会費用	12	29	22	4	10
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

従来の開示セグメントは、「大学、附属病院、海洋コア総合研究センター、附属学校園」の4つに区分していましたが、財務情報をより詳細に開示する目的から、当事業年度より、大学セグメントを更に「学部、研究科、学系、学内共同教育研究施設、大学共通」に区分することといたしました。

学系とは、教員の「学部及び研究科における教育活動の高度化と研究活動の活性化」を目的とした組織であり、常勤教員は教育研究部のいずれかの学系に所属しています。

ア. 業務損益

大学は、運営費交付金、学生納付金、外部資金などの多様な収益を基に、教育・研究等の活動を行っているため、本事業年度より、収益を以下の考え方にに基づき各セグメントに計上することとしました。

- ・運営費交付金収益は、その用途を特定されているものを除き、大学共通に一括して計上。
- ・学生納付金収益は、当該収益を獲得した学部・研究科等に計上。ただし、学生納付金により資産を取得した場合は、学生納付金収益とはならないため、資産取得額を大学共通に一括してマイナス(△)計上。

大学セグメント（学部、研究科、学系、学内共同教育研究施設を含む）の業務損益は498百万円であり、367百万円（平成30年度は130百万円）増となっています。

大学共通の業務損益は3,500百万円となっています。これは運営費交付金収益を、その用途が特定されているものを除き、一括して計上している等の理由により収益の方が多くなっています。

学部・研究科の業務損益は、人文社会科学部669百万円、教育学部302百万円、理工学部601百万円、医学部375百万円、農林海洋科学部470百万円、地域協働学部122百万円、土佐さきがけプログラム23百万円、総合人間自然科学研究科131百万円となっています。これは、学生納付金収益を全額計上する一方、教員人件費は教員の所属機関である学系に計上している等の理由により収益の方が多くなっています。

学系の業務損益は、人文社会科学系△1,443百万円、自然科学系△1,306百万円、医療学系△1,538百万円、総合科学系△1,065百万円となっています。これは所属している教員の人件費を計上する一方で、この費用に対応する収益を一部しか計上していない等の理由により費用の方が多くなっています。

学内共同教育研究施設の業務損益は、△344百万円となっています。これは教育経費等の経費を計上する一方、これに対応する収益を一部しか計上していない等の理由により費用の方が多くなっています。

附属病院セグメントの業務損益は△189百万円であり、100百万円（平成30年度は△89百万円）減となっています。

海洋コア総合研究センターの業務損益は△52百万円であり、52百万円（平成30年度は

-百万円) 減となっています。これは、費用に対応する運営費交付金収益を配分して、損益を均衡する従来の計上方法を見直し、その用途が特定されているものを除き、運営費交付金収益を、大学共通に一括して計上したことによるもので、教育経費等の経費を計上する一方、これに対応する収益を一部しか計上していない等の理由により費用の方が多くなっています。

附属学校園セグメントの業務損益は、△328百万円であり、328百万円(平成30年度は-百万円) 減となっています。これは、費用に対応する運営費交付金収益を配分して、損益を均衡する従来の計上方法を見直し、その用途が特定されているものを除き、運営費交付金収益を、大学共通に一括して計上したことによるもので、教育経費等の経費を計上する一方、これに対応する収益を一部しか計上していない等の理由により費用の方が多くなっています。

法人共通セグメントの業務損益は、預金等に係る受取利息及び有価証券利息6百万円であり、1百万円減となっています。

(表) 業務損益の経年表

(単位: 百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大学	△ 92	△ 132	△ 94	130	498
大学共通					3,500
人文社会科学部					669
教育学部					302
理工学部					601
医学部					375
農林海洋科学部					470
地域協働学部					122
土佐さきがけプログラム					23
総合人間自然科学研究科					131
人文社会科学系					△ 1,443
自然科学系					△ 1,306
医療学系					△ 1,538
総合科学系					△ 1,065
学内共同教育研究施設					△ 344
附属病院	66	△ 308	△ 352	△ 89	△ 189
海洋コア総合研究センター	-	-	-	-	△ 52
附属学校園	-	-	-	-	△ 328
法人共通	7	5	6	7	6
合計	△ 18	△ 435	△ 440	47	△ 65

イ. 帰属資産

大学セグメント(学部・研究科・学系・学内共同教育研究施設を含む)の総資産は31,745百万円であり、前年度比267百万円(0.8%)増となっています。主な増加要因としては、建物改修による資産価値の上昇が挙げられます。

大学セグメントの総資産の内訳は、大学共通20,606百万円、人文社会科学部190百万円、教育学部971百万円、理工学部937百万円、医学部5,418百万円、農林海洋科学部2,300百万円、地域協働学部21百万円、土佐さきがけプログラム-百万円、総合人間

自然科学研究科 8 百万円、人文社会科学系 5 百万円、自然科学系 1 3 9 百万円、医療学系 5 2 百万円、総合科学系 5 2 百万円、学内共同教育研究施設 1, 0 4 1 百万円となっています。

附属病院セグメントの総資産は 2 0, 1 3 9 百万円であり、前年度比 1, 4 9 3 百万円 (6.9%) 減となっています。主な減少要因としては、減価償却費の増加による資産価値の低下が挙げられます。

海洋コア総合研究センターセグメントの総資産は 1, 7 3 2 百万円であり、前年度比 1 3 6 百万円 (7.3%) 減となっています。主な減少要因としては、建物にかかる減価償却費の増加による資産価値の低下が挙げられます。

附属学校園セグメントの総資産は 7, 2 6 0 百万円であり、1 5 1 百万円 (2.1%) 増となっています。主な増加要因としては、建物改修による資産価値の上昇が挙げられます。

法人共通セグメントの総資産は 8, 0 5 0 百万円であり、前年度比 1, 4 3 4 百万円 (21.7%) 増となっています。主な増加要因としては、現金及び預金、有価証券(譲渡性預金)の増加が挙げられます。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大学	33,473	32,149	31,792	31,478	31,745
大学共通					20,606
人文社会科学部					190
教育学部					971
理工学部					937
医学部					5,418
農林海洋科学部					2,300
地域協働学部					21
土佐さきがけプログラム					-
総合人間自然科学研究科					8
人文社会科学系					5
自然科学系					139
医療学系					52
総合科学系					52
学内共同教育研究施設					1,041
附属病院	22,962	22,538	20,836	21,632	20,139
海洋コア総合研究センター	2,300	2,197	2,102	1,868	1,732
附属学校園	7,268	7,214	7,171	7,109	7,260
法人共通	5,649	6,861	5,422	6,616	8,050
合計	71,654	70,961	67,325	68,705	68,927

③ 目的積立金の使用内訳等

令和元年度においては、目的積立金の取崩はありませんでした。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

P E T - C T (取得価格 6 0 3 百万円)

(岡豊) 総合研究棟Ⅱ (医学系) (取得価格 5 2 1 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地 高知県南国市岡豊町小蓮字木ノ坪 232 番 1

高知県南国市岡豊町蒲原字トヲレギ 1 番

高知県南国市岡豊町中島字道ノへ 1653 番 1

高知県南国市岡豊町蒲原字蒲原山 587 番 75

高知県南国市岡豊町蒲原字土居屋敷 398 番 5

高知県南国市岡豊町中島字カキノモト 1169 番 1

取得価格 1,276 百万円

被担保債務額 842 百万円

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しています。

(単位：百万円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	34,152	33,743	32,645	33,868	31,882	33,219	33,486	35,399	35,919	37,383	※決算報告書参照
運営費交付金収入	10,086	10,308	9,658	9,794	9,764	9,861	9,695	10,049	9,724	10,292	
補助金等収入	605	757	161	301	209	225	188	397	639	604	
学生納付金収入	3,144	3,038	3,068	3,007	2,987	2,952	2,966	2,976	2,972	2,939	
附属病院収入	15,824	16,752	16,172	16,665	16,578	17,406	17,333	18,530	17,931	18,765	
その他収入	4,493	2,887	3,586	4,101	2,344	2,775	3,303	3,446	4,652	4,782	
支出	37,152	33,339	32,645	33,552	31,882	32,872	33,486	34,665	35,919	36,390	
教育研究経費	12,922	12,415	13,084	13,066	13,159	13,045	13,044	12,950	13,206	13,125	
診療経費	16,458	17,162	15,781	16,394	15,819	16,988	16,917	17,866	17,224	17,992	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	4,772	3,762	3,780	4,092	2,904	2,839	3,524	3,849	5,487	5,273	
収入一支出	-	404	-	315	-	348	-	734	-	993	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は、35,348百万円で、その内訳は附属病院収益18,738百万円(53.0%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益9,786百万円(27.7%)、学生納付金収益3,232百万円(9.1%)その他3,590百万円(10.2%)となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 人文社会科学部セグメント

人文社会科学部は、人文科学コース、国際社会コース、社会科学コースの3つのコースにより構成されており、人文社会科学各分野の専門的知識と、それと関連する諸分野に関する学際的教養をそなえて、グローバルかつローカルな課題の把握・解決のために貢献できる人材を養成することを目的としています。

令和元年度においては、例年実施している国際社会実習(海外実習)に加え、独立行政法人国際交流基金の大学連携日本語パートナーズ派遣プログラムにより、学生がマレーシアで日本語による教育実習を行いました。

また、バリアフリー化およびグループワーク等アクティブ・ラーニング型学習推進のため、学部棟教室内の固定机等の撤去・改修を実施しました。

人文社会科学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益733百万円(99.1%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、その他6百万円(0.9%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費28百万円、人件費27百万円、一般管理費11百万円、その他3百万円となっています。

イ. 教育学部セグメント

教育学部は、教育基本法の趣旨に基づき、地域に密着しつつ、高度で専門的、個性的な教育研究を行い、教育に対する使命感や豊かな人間性、専門性に裏付けられた実践的指導力を育み、学校教育を推進する上で必要な高い資質能力を有する教員の養成を行うことを目的としています。

令和元年度においては、文部科学省より公表される教育学部教員養成課程の大学別就職状況において、高知大学の平成31年3月卒業生の教員就職率が、鳴門教育大学に続いて全国2位という快挙を達成しました。

地域と共同しながら教員養成を行うために、これまでのフレンドシップ事業をリニューアルし、「学校インターンシップI(学校支援)」を創設しました。学校インターンシップの協力校は、高知市教育委員会が管轄する公立中学校2校、公立小学校6校および本学部の4つの附属学校園(附属中学校、附属小学校、附属幼稚園、附属特別支援学校)となっています。

平成30年度から、文部科学省の実施する「小学校外国語教科化に対応した外部人材活用促進等のための講習の実施事業」の委託を受け、高知県教育委員会と連携し、高知大学免許法認定講習(中学校教諭二種免許状(外国語(英語)))を実施しました。平成30年度の受講実人数は34名でしたが、令和元年度は54名に増加しております。

国際連携推進センターと連携して、JICA研修プログラムとしてへき地・複式教育研修を行っています。令和元年度の研修生は13ヵ国から15名の参加がありました。7月には「地域の課題を解決しSDGs達成を目指すへき地・複式教育国際セミナー」を開催し、高知県内外か

ら 53 名の参加がありました。

教育学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益 3 4 1 百万円 (93.3%) その他 2 4 百万円 (6.7%) となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 2 3 百万円、人件費 1 4 百万円、一般管理費 1 3 百万円、その他 1 1 百万円となっています。

ウ. 理工学部セグメント

理工学部は、自然科学の基礎を支える「数学物理学科」、コンピュータサイエンスの基礎から応用までを扱う「情報科学科」、南四国の豊かな自然を生かす「生物科学科」、化学と生命科学の基礎に高度な技能を積み上げる「化学生命理工学科」、総合的な防災力を身につける「地球環境防災学科」の 5 学科で構成しており、総合的な教養及び理学や理工学に関する専門的知識と理工学的な視点を有し、グローバル化する社会の中で、自らが課題を発見しそれを解決していける能力を身に付けさせ、社会における様々な分野で活躍できる人材を育成することを目的としています。

令和元年度においては、地球環境防災学科の防災工学系の実験・実習を行う防災工学実験棟 (1 階建 360 m²) が完成し、大型実験装置を用いた地盤防災学、構造動力学、構造工学、斜面防災工学及び防災水工学の実験・実習を開始しました。

理工学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益 6 4 9 百万円 (92.9%)、その他 4 9 百万円 (7.1%) となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 4 4 百万円、研究経費 1 2 百万円、人件費 2 6 百万円、一般管理費 1 2 百万円、その他 2 百万円となっています。

エ. 医学部セグメント

医学部は、医学科と看護学科の 2 つの学科により構成されており、人間性豊かであり、地域医療に貢献する強い意志、多様な社会の要請に応えうる高い倫理観、使命感及び思考の柔軟性を有する医療人を育成することを目的としています。

令和元年度においては、地域医療教育として、初年次の「初期臨床医学体験 (EME)」で大学病院及び地域の医療機関での医療の実情にふれる機会を設けました。また、高知県の寄附講座である家庭医療学講座が中心となり、地域における実習を 3 回行い、計 100 名程の学生が参加しました。

また、高知県教育委員会との共同企画として、県内公立高校 7 校で医療系を希望する生徒のモチベーション向上を目的とした医学部教員の講演や医学部教員・在学生との懇談会を開催しました。

高知大学は、能動的学修の質保証の評価手法の開発や実施体制の構築として、学生が様々な活動から得た知識等を振り返り、意味づけを行う「e ポートフォリオ」の開発を進めており、医学部医学科では e-ポートフォリオの医学科独自機能を概ね更新し、臨床実習において指導・評価を行う教員を対象に操作説明会を実施し、また複数の診療科においてトライアルを実施する等、令和 2 年度の本格稼働に向けて準備を進めてきました。

医学部看護学科では、4 年生の「看護実践能力」の最終評価を学科会議において教員間で共有しました。

各学科とも、今後も能動的学修の質保証の評価手法の開発や実施体制を構築し、教育環境を整備していく所存です。

医学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益 588 百万円 (71.1%)、受託事業等収益 82 百万円 (9.9%)、寄附金収益 68 百万円 (8.3%) その他 88 百万円 (10.7%) となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 104 百万円、研究経費 73 百万円、受託事業費等 82 百万円、人件費 52 百万円、一般管理費 101 百万円、その他 37 百万円となっています。

オ. 農林海洋科学部セグメント

農林海洋科学部は、農林資源環境科学科、農芸化学科、海洋資源科学科の3つの学科により構成されており、幅広い教養及び農学・海洋科学分野に関連する自然科学や社会科学についての専門知識を統合的に教育することを目的とし、山から海までの広範なフィールドにおける実践学習を展開し、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する人材を育成することを目的としています。

令和元年度においては、平成 28 年度に改組した農林海洋科学部の完成年度であり、これまでの農学の学位以外に海洋科学の学位を授与される第 1 期卒業生を輩出しました。

海洋科学の分野では海洋生物生産学コースに加え、新たに海底資源環境学コース、海洋生命科学コースを設置し、海洋科学の基礎知識と社会科学的な知識を有する学際的な海洋資源管理に関する教育を「総合的海洋管理教育プログラム (ICOM)」として体系化して実施しました。

また、平成 30 年度に高知県が採択された内閣府「地方大学・地域産業創生事業」に高知県の産学官プロジェクト「IoP (Internet of Plants)」が導く『Next 次世代型施設園芸農業』への進化の参画機関として高知大学、高知工科大学、高知県立大学の3大学で連携して共同実施する共通教育科目「高知の最先端農業-IoP (Internet of Plants)」の授業計画を立て、シラバス等を作成し、令和 2 年度開講に向けて準備を進めてきました。

農林海洋科学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益 505 百万円 (84.0%) 受託事業等収益 42 百万円 (7.1%)、その他 53 百万円 (8.9%) となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 32 百万円、受託事業費等 42 百万円、人件費 15 百万円、一般管理費 36 百万円、その他 4 百万円となっています。

カ. 地域協働学部セグメント

地域協働学部は、高知県を中心的な教育研究のフィールドとして、地域との「協働」というアプローチによって、地域と真摯に向き合い、地域とともに課題解決を実践する中で、教育研究、地域貢献を実現するとともに、高知県における課題解決のみならず、我が国社会全体の発展にも寄与することを目的としています。

令和元年度は、近隣の実習地間が連携できる体制をとり、実習において幅広い視点・情報を得られることを主な目的とし、新たに地域の実習地を大きくまとめた実習クラスター制度を導入しました。今後、学年進行が進むと、学年間連携により実習内容の充実も図ることができると考えています。

また、地域協働学部の教育理念及び目的の達成を支援するため設置された、いわゆる応援団的な組織である「地域協働教育推進会議」の主催による「地域協働教育推進会議と実習地域の懇談会」を初めて開催し、地域の代表者が地域協働学部の実習についての思いや忌憚のない意見が出されるなど、実習について総括的な懇談会となり、今後の実習について大変参考となる会合となりました。

地域協働学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益148百万円(94.7%)、その他8百万円(5.3%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費13百万円、人件費11百万円、その他9百万円となっています。

キ. 土佐さきがけプログラム

土佐さきがけプログラムは、関連する様々な分野を横断的かつ総合的に学ぶことにより、幅広い知識(基礎力)やそれらを組み合わせて考える力(応用力)を身につけ、現代社会が抱える問題の解決に積極的に取り組む社会のリーダーを育成することを目的としています。

令和元年度においては、国際人材育成コースにおいて、TSP サマープログラムを実施しました。

海外協定校であるロード・アイランド大学から4名、カリフォルニア州立大学フレズノ校から2名を迎え、英語による合同授業を行いました。

土佐さきがけプログラムセグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益29百万円(100%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費6百万円となっています。

ク. 総合人間自然科学研究科セグメント

本学の大学院組織である総合人間自然科学研究科は修士課程6専攻(人文社会科学、教育学、理学、医科学、看護学、農学)と博士課程3専攻(応用自然科学、医学、黒潮圏総合科学)および専門職学位課程(教職実践高度化専攻)から構成され、文理統合型の教育研究理念や既存研究科の一元化、総合化を核とした組織編制の下、学士課程教育の延長線上にある各専門分野の学術的進化は担保しつつ、研究対象である「人間」「自然」のみならず両者の相互的な影響関係、過程の場における問題群を総合的にとらえることを特徴としています。

修士課程6専攻においては、文理融合型のカリキュラム(黒潮圏総合科学専攻履修や副専攻プログラム)や、他専攻の学生に開放される多数の授業科目を提供することにより、高度な領域横断的、文理統合的要素を持ち、企業や地域社会において中核となるリーダーシップを発揮する高度ジェネラリストや高度専門職業人を養成することを目的としています。

博士課程3専攻においては、他研究領域の技術・知識の習得を目的とする共通の「セミナー」を開設することとしており、一層高度化、進化したレベルでの専門性・総合性・学際性を有する研究者あるいは高度専門職業人の養成を目的としております。

平成30年度に新たに設置された専門職学位課程においては、教職大学院として、高知県の学校教育現場が直面する諸課題を理解し、中心となって解決していくことのできる教員を養成することを目的としています。

また、文理融合の理念に基づく博士課程黒潮圏総合科学専攻では、地理的には黒潮の影響を受けている東南アジアから日本まで、また地域的には沿岸部から河川の流域をさかのぼって山間部に至るまでを研究対象としており、自然科学・人文科学・社会科学・医学の面から、水圏・陸圏・大気圏の「資源」・「環境・社会」・「医学健康」「人間科学」について総合的に研究・教育することを目的としています。

令和元年度においては、既存の各専攻において新専攻の設置目的、目指すべき人材育成、カリキュラム編成等の検討を行い、令和2年4月から大学院修士課程理工学専攻、農林海洋科学専攻及び地域協働学専攻について、設置に向けた準備を順調に進めてきました。

総合人間自然科学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益267百万

円 (98.2%)、その他4百万円 (1.8%) となっています。また、事業に要した経費は、教育経費134百万円、その他7百万円となっています。

ケ. 学系 (教育研究部)

教員組織である教育研究部は、4つの学系から成り、それぞれが複数の部門 (全部で13部門) から構成されています。教員はいずれかの学系・部門に所属し、個性的で特徴的な研究を推進するとともに、学部教育、センター運営に積極的に取り組んでいます。

また、本学が定める重点研究領域、地域的特性の強い領域における研究の新たな成果を創出するため、海洋、生命などをキーワードとする各学系を横断した4つの研究拠点を立ち上げ、それぞれの拠点に所属する教員が、研究体制を構築し、それぞれのテーマについて取組を進めています。

○人文社会科学系セグメント

人文社会科学系は、人文社会科学部門、教育学部門の2部門で構成されています。

人文社会科学系セグメントにおける事業の実施財源は、寄附金収益3百万円 (82.0%)、その他0百万円 (18.0%) となっています。また、事業に要した経費は、人件費1,415百万円、研究経費30百万円、その他1百万円となっています。

○自然科学系セグメント

自然科学系は、理工学部門、農学部門の2部門で構成されています。

自然科学系セグメントにおける事業の実施財源は、受託研究収益36百万円 (25.0%)、共同研究収益50百万円 (34.6%)、寄附金収益19百万円 (13.5%)、その他39百万円 (26.9%) となっています。また、事業に要した経費は、研究経費102百万円、受託研究費36百万円、共同研究費50百万円、人件費1,233百万円、その他28百万円となっています。

○医療学系セグメント

医療学系は、基礎医学部門、連携医学部門、臨床医学部門、医学教育部門、看護学部門の5部門で構成されています。

医療学系セグメントにおける事業の実施財源は、受託研究収益195百万円 (34.3%)、共同研究収益48百万円 (8.4%)、寄附金収益287百万円 (50.4%)、その他39百万円 (6.9%) となっています。また、事業に要した経費は、研究経費237百万円、受託研究費195百万円、共同研究費47百万円、人件費1,621百万円、その他5百万円となっています。

○総合科学系セグメント

総合科学系は、黒潮圏科学部門、地域協働教育学部門、生命環境医学部門、複合領域科学部門の4部門で構成されています。

総合科学系セグメントにおける事業の実施財源は、受託研究収益22百万円 (21.5%)、共同研究収益24百万円 (23.4%)、寄附金収益22百万円 (21.6%)、その他35百万円 (33.5%) となっています。また、事業に要した経費は、研究経費88百万円、受託研究費22百万円、共同研究費24百万円、人件費1,031百万円、その他3百万円となっています。

コ. 学内共同教育研究施設セグメント

本学の学内共同教育研究施設は、大学教育創造センター、アドミッションセンター、学生

総合支援センター、教師教育センター、希望創発センター、総合研究センター、次世代地域創造センター、国際連携推進センター、学術情報基盤図書館、防災推進センター、保健管理センターの11の施設で構成されています。

学内共同教育研究施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益77百万円(40.1%)、受託事業等収益43百万円(22.4%)、補助金等収益31百万円(16.1%)その他41百万円(21.4%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費92百万円、研究経費52百万円、教育研究支援経費180百万円、受託事業費等44百万円、人件費148百万円その他20百万円となっています。

サ. 附属病院セグメント

1. 大学附属病院のミッション等

県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院等としての取組を通じて、高知県における地域医療の中核的役割を担うとともに、高知県と連携し、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消等に貢献します。

2. 大学病院の中・長期の事業目標・計画

(1) 社会ニーズに呼応した病院機能・運営の強化

医療の質・安全の向上に向けて、医療従事者への教育・研修体制を充実するとともに国立大学病院間相互チェック等を通じて、病院機能・運営の強化を図ります。

(2) 特色ある先端医療研究の推進

再生医療における臨床及び基礎研究に取り組み、特色ある先端医療研究を通じて新しい診断・治療法の開発・導入を推進します。

(3) 安定的な経営基盤確保のための経営改善及び施設整備計画

経営管理指標等から経営状況を把握・分析し、効果的な増収策及び経費削減策を策定・実施し、健全で効率的な運営を目指します。建物整備にあつては、平成27年度に一時中断した病院再開発事業(第二ステージ、第三ステージ)の再開に向け、事業計画の見直しを含め再検討を進めることとしています。医療機器の整備にあつては、今後10年の間に年平均でおよそ10億円の整備が必要です。

(4) 高知県と連携した地域医療の実践

高知県と連携し、県内での医師不足、医師偏在、災害救急、特定診療科医の不足等の諸課題を解消していきます。

3. 令和元年度の主な取り組み等

(1) 令和元年度の主な取り組み

①病院の特色を活かした医療の提供

・令和元年度にがんゲノム医療センターを設置し、一人ひとりのがんの個性（原因）を明らかにし、患者により適した治療薬の情報を提供する次世代のがん治療を行うため、遺伝子パネル検査を用いたがんゲノム医療の推進に向けて取り組んでいます。

・特殊光源を用いた診断・治療に関する診療・研究・教育部門として医学部附属施設として光線医療センターを設置しました。光線医療センターは、日本初の本格的な「光線医療技術」を基盤とする先進的かつ独創的な組織であり、乳腺外科や心臓血管外科で臨床使用されているリンパ節・血管を検出するためのナビゲーションシステムや、治療中のがんを蛍光で検出する光線力学診断PDDといった高知ブランドの研究開発事業を、世界に向けて発信していきます。

②新専門医制度研修体制の構築

前年度設置した高知県専門研修連絡協議会は、県内の専門研修プログラム基幹施設・県医師会・県などととも、高知県における専攻医の確保、専門研修の質の向上、プログラム間の調整等を目的としており、令和元年度の活動実績として、専門研修合同説明会の開催、高知県専門研修ガイドブックを作成し、県下の研修医等に配付する等、若手医師を高知県全体で育成・支援する体制を強化しています。

③経営管理指標等の分析に基づいた増収及び経費削減策の実施

安定的な経営基盤を確保するため、前年度に引き続き国立大学病院管理会計システム（HOMAS 2）や経営コンサルタントを活用した経営管理指標等の分析を行い、経営状況を把握しています。

増収策としては、入退院コントロール及び他病院紹介などを包括的に管理する入退院支援センターを新たに設置して、他院からの紹介患者の増や平均在院日数の短縮などに取り組み、平均在院日数は対前年度約1.1日の短縮、新規入院患者数は対前年度356人の増となり、入院診療単価も平均で7万円を超え、看護必要度も30%以上の状況となりました。

経費削減策としては、医薬品・診療材料を対象に、定期的にコンサルタント・メーカー・卸業者と打合せを行い、医薬品で当初の12.34%の値引率から12.92%となり、約2,500万円の削減、診療材料で当初19.49%の値引率から19.51%となり、約680万円の削減を達成しました。

(2) 翌年度以降の課題

老朽化した医療機器の更新対応が十分ではなく、翌年度以降に生理検査部門システム等の大型システムの更新が控える中、これまで以上に計画的な設備整備を行う必要があります。

また、一時中断していた附属病院再開発事業を再開することとなり、今後の再開期間中のみならず再開後の債務償還に耐えることのできる安定的な経営基盤を確立する必要があります。

4. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

(1) 附属病院セグメントの概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益18,738百万円(86.2%)、運営費交付金収益2,071百万円(9.5%)、その他937百万円(4.3%)となっています。

また、事業に要した経費は、診療経費12,513百万円、人件費8,496百万円、一般管理費316百万円、財務費用88百万円、その他521百万円となり、差引189百万円

の損失が生じています。

(2) 附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントの情報は以上ですが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように調整（附属病院セグメント情報から減価償却費、資産見返負債戻入等の非資金取引情報を控除、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済支出等の資金取引情報を加算）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりです。

附属病院セグメントにおける収支の状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,140
人件費支出	△ 8,303
その他の業務活動による支出	△ 10,582
運営費交付金収入	2,084
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金(基幹経費)	1,850
特殊要因運営費交付金	234
基幹運営費交付金(機能強化経費)	-
附属病院収入	18,738
補助金等収入	70
その他の業務活動による収入	132
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 1,105
診療機器等の取得による支出	△ 869
病棟等の取得による支出	△ 239
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	3
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△ 695
借入による収入	842
借入金の返済による支出	△ 642
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 202
借入利息等の支払額	△ 57
リース債務の返済による支出	△ 604
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 31
IV 収支合計(D=A+B+C)	338
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	9
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 307
寄附金を財源とした活動による支出	△ 20
受託研究及び受託事業等の実施による収入	317
寄附金収入	20
VI 収支合計(F=D+E)	348

I. 業務活動による収支の状況

業務活動による収支残高は、2, 140百万円となっており、対前年度比43百万円減少しています。これは、収入面では「附属病院収入」が対前年度比58百万円の増加、「その他の業務活動による収入」が対前年度比76百万円の増加する一方で、「人件費支出」が58百万円の増加、「その他の業務活動による支出」が122百万円の増加となったことが主な要因です。

「附属病院収入」の増加については、在院日数の短縮を図りつつ、新規入院患者数を増加させ、1人あたりの入院診療単価が上昇したこと等によるものです。また、「その他の業務活動による収入」は、平成30年10月以降の構内駐車場の有料化に伴う増加によるものです。

「人件費支出」の増加については、看護師等の人員の増による職員人件費の増加等によるものです。また「その他の業務活動による支出」の増加については、特定医療機器の廃棄に伴う委託費や総合医療情報システム更新による保守料等の増加によるものです。

II. 投資活動による収支の状況

投資活動による収支残高は、△1, 105百万円となっており、対前年度比201百万円減少しています。減少の主な要因は、本年度は借入金を財源とした医療ガス設備更新の工事及びPET-CTの大型医療機器の更新を実施したためです。

III. 財務活動による収支の状況

財務活動による収支残高は、△695百万円となっており、対前年度比59百万円増加しています。増加の主な要因は、大学改革支援・学位授与機構から借入を実施したため、「借入による収入」が対前年度比170百万円増加する一方、借入金の返済による支出が110百万円増加したことによるものです。

VI 収支合計

上記活動にV. 外部資金を財源として行う活動を考慮すると、病院セグメントにおける収支合計は348百万円となります。

5. 総括

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の外部資金を除く収支合計は338百万円ですが、このほかに考慮されていない調整項目である未収附属病院収入における期首期末の差額△27百万円、期末棚卸しに伴う洗い替え差額14百万円、翌期以降の用途が特定されている各種引当金繰入額等合計174百万円を控除すると附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高は177百万円となりました。

附属病院収入は、前年度およそ1, 000百万円の大幅な収支改善が図られたこともあり、本年度は対前年度比58百万円の増収となっています。在院日数の短縮及び新規入院患者数の増加に伴う効果的な病床運用などにより、附属病院収入が増加し収支が改善しました。しかし、損益ベースでは本年度も経常損失を計上しており、前年度10月からの消費税引き上げの影響及び働き方改革（医師等）への対応による支出負担増が見込まれる中、さらなる増収及び経費節減による経営改善が課題となっております。

このように教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が依然として厳しい状況ですが、一時中断していた附属病院再開も動き出すことができ、今後とも地域の高度医療を担う附属病院の使命を果たしていくため、令和2年度以降も附属病院の経営基盤強化に取り組んでまいります。

シ. 海洋コア総合研究センターセグメント

海洋コア総合研究センター（以下「本センター」という。）は、海洋コアの冷蔵・冷凍保管を始めとし、コア試料を用いた基礎解析から応用研究までを一貫して行うことが可能な研究設備を備える国内唯一の研究施設であり、海洋コアの総合的な解析を通して、地球環境変動要因の解明や海洋底資源の基礎研究を行うことを目的として平成15年4月に設立された全国共同利用施設です。平成18年6月には本センターと国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）高知コア研究所の共同運営による高知コアセンター（KCC）を発足し、現在までJAMSTECと良好な協力関係を築いています。

平成21年6月には、本センターは文部科学大臣から「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」（第1期）として認定を受けました。平成27年度の期末評価においてA評価を受け、平成28年1月に第2期（平成28年度～平成33年度）の継続認定を受けました。第2期については平成30年度に行われた中間評価でA評価を受け、現在に至っています。

本センターでは、研究者コミュニティのニーズに応えつつ、卓越した設備・機能を活用した共同利用・共同研究を行い、我が国主導の地球掘削科学や関連分野の拠点化を推進しています。

令和元年度においては、年度計画等において定められた以下の事項を実施し、国内外の研究者コミュニティのニーズに応える共同利用・共同研究体制の強化・充実を通して、我が国の地球掘削科学分野の研究活動と国際評価の向上に貢献しました。主なものは以下のとおりです。

1. 共同利用・共同研究の推進、国際化

- (1) 令和元年度共同利用・共同研究拠点に係る採択研究課題は128件（令和元年度前期56件、後期70件、随時2件）の採択件数となり、地球掘削科学拠点として、国際深海科学掘削計画（IODP）の研究を中心とする地球掘削科学に関する研究推進に寄与しました。また採択課題のうち7件のIODP特別支援枠を採択し、IODP関連研究を重点支援（旅費・研究費の一部支援）しました。
- (2) 平成30年度採択の地球掘削科学共同利用・共同研究拠点（JURC-DES）機能強化プロジェクト研究「古海洋コアビックデータによる未来地球の描像 ～温暖化地球（400ppm超CO2ワールド）の読解～」においては、令和元年5月に3つの重点研究領域を設定し、7月～8月に国際公募を実施しました。9月に7カ国・地域（NZ・独・英・日・中・台・仏）13機関に所属する研究者の申請を課題選定委員会で承認し、10月より国際共同研究を開始しました。令和2年2月には本プロジェクト第1回国際ワークショップを開催し、ニュージーランドやベルリン・東京とのネット生中継も行いました。
- (3) (2)の機能強化プロジェクトに関し、保管レポジトリ（KU-Academic-based Core repository: KU-ABCR）を立ち上げました。さらに、学術コアレポジトリ運用室（室長・学

術コアキュレータを配置)を立ち上げ、現状で既に受け入れている学術コアの保管状況の確認、今後のコア受入状況・受入方法の整備、運営内規の整備・取り纏めを行いました。

- (4) 海洋コア総合研究センターのホームページ(日本語版・英語版)を全面改定しました(日本語版は令和2年2月に公開。英語版は3月末に公開)。

2. 高知コアセンター分析機器群共用システム

- (1) 平成28年度～平成30年度に本センターとJAMSTECと共同で文部科学省先端研究基盤共用促進事業(新たな共用システム導入支援プログラム)により高知コアセンター分析装置群共用システムを構築・運用していましたが、前年度で終了したため、本年度は自立化して高知コアセンター分析装置群共用システムを運用しました。本センターでの利用に関しては、産業界含む学内外の利用件数は前年度より増加(平成30年度38件→令和元年度45件)し、利用料収入は前年度と比較して1.7倍以上(平成30年度488万円→令和元年度861万円)となっており、徴収した利用料を計測・分析機器の更新・整備及び担当教員の人件費の一部に充当することで研究環境の一層の充実を図ることができました。
- (2) 令和2年1月には、本共用システムのX線CTスキャンを使って研究を行った高知県立春野高校科学部が「第63回日本学生科学賞」(読売新聞主催)の中央審査で入選2等を受賞するなど、次世代への科学教育にも役立っています。さらに、高知県と連携して平成30年度に採択された「高知県Next次世代型施設園芸農業(地方大学・地域産業創生事業)」事業のうち、本学農林海洋科学部が担う事業において本共用システムの活用が始まりました。この結果は、県内企業の研究力・技術力向上への貢献を目指す当システムにとって大きな成果となるとともに、本学の機能強化として目指している地域貢献にもつながっています。

3. IODP 関連研究や特筆すべき成果・4次元統合黒潮圏資源学の創成等

- (1) 令和元年9月、本センターに保管されている40数年前に掘削されたレガシーコア(DSDP)の再解析による研究成果として、本センターの松井特任助教及び池原教授ら国内8機関10名から成る研究グループの研究論文が学術誌「Newsletters on Stratigraphy」に掲載されました(プレスリリース「九州・パラオ海嶺に過去2000万年間の連続的な堆積物があることを発見」)。またIODP航海乗船などの関連研究も多数なされました。
- (2) 令和2年2月、臼井特任教授・浦本特任助教らの研究チームによる海底マンガニ床の生成現場をとらえた論文が学術誌「Scientific Reports」に掲載されました(プレスリリース発出)。
- (3) 国際海底機構(ISA)のホームページの一部Bibliographic Database(研究論文データベース)の中で、海底鉱物資源に関わる研究論文(第1版:マンガニ団塊)著作者分析の項目において、臼井特任教授がmost prolific authors(論文数)ランキングで世界6位に位置づけられました。高知大学での海底鉱物資源(マンガニ団塊やクラスト)に関する研究の意義が認められたものとなりました。
- (4) 4次元統合黒潮圏資源学の創成については、学術研究船「白鳳丸」による種子島沖のメタン発生帯の泥火山・相模湾の活断層調査、高知県足摺沖大陸棚における宝石サンゴ漁場の研究、国立台湾大学・カリフォルニア大学デービス校の研究者等との分子生物・地球化学関連の共同

研究などが行われました。

4. 人材育成

- (1) 「JST さくらサイエンスプラン」を活用して、令和元年11月に「国際コアスクール in 高知2019」を初めて開催しました。中国・台湾・韓国から9名の若手研究者を招聘し、IODPでの船上研究を模したトレーニングプログラムを実施しました。
- (2) 本センターと国内外の研究機関との連携協定等を生かした共同研究（韓国・アイスランド等）やJSPSの制度等を活用したドイツやインド等からの研究員受け入れなどを通じ、国際研究交流を活性化し、本センターの国際化に貢献しました。
- (3) 若手研究者へ研究報告等を活用した多様な教育研究の機会を提供すべく、国内外の講演者による高知コアセンター（KCC）セミナーをJAMSTEC等と共同で年間10回開催しました。
- (4) 平成28年11月より卓越研究員であった浦本特任助教のテニユア審査の結果、令和2年4月からテニユア教員（講師）として採用されることとなりました。令和2年2月には、南太平洋環流域の外洋深海底堆積物から、直径数ミクロンの鉄マンガン酸化物微粒子が、堆積物1ccあたり1億～10億個存在することを世界で初めて発見した研究で、本学の若手教員研究優秀賞を受賞しました。

5. 広報・アウトリーチ活動等

- (1) 令和元年度は約2,032名が当センターの施設見学・視察を行うとともに、JAMSTEC高知コア研究所や高知みらい科学館とも連携した活動を行いました。特に、物部キャンパス一日公開（11月3日）では、「高知コアセンター：見る、ふれる、わかる地球掘削科学の世界」としてセンター施設の公開を行うとともに、IODP航海のため掘削船ジョイデス・レゾリューションに乗船中の研究者とライブ中継する新たな取組も行いました（1,180名以上参加）。また、11月30日には、JAMSTECや高知みらい科学館との覚書（令和元年7月）に基づき、「高知コアセンターサイエンスフェスタ2019：海のふしぎを探る」を開催し、小学生から高校生等の次世代へのアウトリーチ活動に積極的に取り組みました（約200名参加）。
- (2) 本センターの徳山センター長が国立大学附置研究所・センター会議第1部会の常置委員（平成30年度～令和元年度）であったため、令和元年10月に第64回国立大学附置研究所・センター会議第1部会及びシンポジウムをホスト校として高知市で開催しました（文部科学省学術機関課長出席）。シンポジウムでは、「海が拓く新時代」と題し、深海底鉱物資源や南海トラフ域のスロー地震等について学内外の講師が講演を行うとともに、一般参加者やマスコミ含む75名が参加しました。高知県の生涯教育・学習の振興に貢献する機会となりました。
- (3) 本センターの国際化の一環として、エーリン・フリーゲンリング駐日アイスランド特命全権大使、丁仲礼中国科学院副院长（第13期全国人民代表大会常务委员会副委員長）、カリド・オムラン・スカイト・サルハン・アルアメリUAE（アラブ首長国連邦）特命全権大使など、海外の要人が本センターを視察されました。
- (4) 真先文部科学戦略官、山脇文部科学審議官/磯谷科学技術・学術政策研究所長/JST濱口理事長他、西井学術機関課長、菱山科学技術・学術政策局長など、文部科学省関係者が他用務での高知県訪問にあわせて本センターを視察されました。

(5) 令和2年3月末に高知大学が発行した「Kochi University SDGs Action」(令和2年4月大学ホームページ公開)において、本センターが関わるSDGsの取組事例8件を掲載し、SDGsに貢献する本センターの最新動向を示しました。

海洋コア総合研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益380万円(37.9%)、受託研究収益160万円(16.3%)、その他470万円となっています。また事業に要した経費は、研究経費490万円、受託研究費170万円、人件費670万円、その他210万円となっています。

ス. 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、教育学部附属の4学校園により構成されており、心身の発達に応じて教育を施すとともに、教育学部における教育の理論及び方法の実証並びに学生の教育実習を行うことなどを目的としています。

第3期中期計画・中期目標に従い、地域のモデル校園としての役割を高めるため、前年度に続き、24件の学部・附属の共同研究を実施し、先導的・実験的研究を推進するとともに、その成果を教育実習指導や教職関連事業に活かしました。また、5件の「現職教員研修のための公開研究会」等を行うとともに、7件の「遠隔授業システムを活用した教科等の授業研究」を行い、学生の授業評価アンケートにより「教材開発演習」の有効性を検証しながら内容の改善に取り組んでいます。

さらに、附属学校園を活用した教育学部の教員による協働型授業を附属幼稚園と附属小学校において実施するとともに、教育実習を4学校園において実施しました。教育実習の成果と課題を省察させることを目的とした「教材開発演習」をアクティブ・ラーニングを取り入れながら学生主体で行ったことにより、学生の「教材や指導方法を、教科専門の観点から考察し分析する能力」「自分や他者の授業を批評する能力」「導入・展開などの授業展開過程に応じた適切な具体的問題や課題を設定する能力」「児童・生徒の主體的な活動を設定し促す能力」「発問・指示・説明・助言などを効果的に行う能力」を向上させ、学部教員と附属学校園教員との連携による教育実習系授業を1年生時からスタートさせることを含む新カリキュラム(令和2年度入学生から適用)を確定し、令和2年度からの実施のための準備を行いました。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6480万円(93.2%)寄附金収益150万円(2.2%)その他320万円(4.6%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費960万円、人件費9210万円、その他600万円となっています。

セ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、法人共通の帰属資産とした預金等に係る受取利息及び有価証券利息であり、財務収益600万円を計上しました。

(3) 課題と対処方針等

本学では、基礎的な運営費交付金の縮減に対応するため、経費節減に努めるとともに、外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に努めました。

経費節減については、一般管理費に占める消耗品や水道光熱費などの費目別比率を比較し、比

率・金額的に大きい水道光熱費について節電実行計画による学内への啓発を行うとともに、学内設備の省エネ機器への更新に取り組んだ結果、業務費に対する一般管理費率は、2.89%となり、第2期中期目標期間の平均実績3.12%を0.23ポイント下回る結果となりました。

自己収入の増加については、平成29年度から実施した一時入構車両の駐車料金、駐車料金免除対象者の見直し等を平成30年4月から行ったことや、講義室等の貸付料金の見直しや大学構内土地（岡豊キャンパス）の一部を事業者に貸付け、事業者の負担により大学利用スペースを含めたアメニティ施設の整備を行い、大学の利用可能なスペース分の借料を差し引いた貸付料収入は31百万円となりました。新たな保有資産の活用としては、7月から朝倉キャンパス構内（学生会館）にデジタルサイネージ（電子広告）の機器を設置するとともに、前年度から継続して実施の民間企業の広告（パネル・スタンド）を掲出したことにより約160万円の収入となりました。

また、自動販売機設置運營業務の契約更新に合わせて設置台数の見直しを行った結果、売上に対するロイヤリティ収入は485万円の増額となりました。

こうした土地・建物等の保有資産を活用した新たな取組を行った財産貸付料収入は前年比94百万円（34.2%）の増となりました。

また、さきがけ志金等の基金の拡充のため、ホームページ、ラジオ番組などの広報媒体を活用した募金案内、同窓会と連携強化を図り、同窓会報での募金案内の同封、自治体、教育機関、銀行各支店窓口、医療機関等に募金案内の配布を行うとともに、新たにホームカミングデーの案内へ募金案内と振込用紙を同窓会会報郵送時に15,000件同封して募金活動を行った結果、卒業生からの寄附受入れが平成30年度12件126千円から108件821千円と大幅に増加しました。さきがけ志金全体では計237件、約250万円の寄附があり、受入金額においては大口の受入があった平成30年度の実績を下回ったものの、受入件数は50件（26.7%）の増となりました。

附属病院については、本学の機能を高い次元で維持し、病院の基本理念を包含した「先端医療の開発・導入の促進と地域医療を支える医療人の育成」を果たすため、再生医療における臨床及び基礎研究などの取組、特色ある先端医療研究の実施や地域医療等を担う医師・メディカルスタッフの養成を行っています。また、医学部を含めた附属病院が直面している諸課題に対処するため、これまでとコンセプトを異にする画期的な変革を実現しうる医学部再編に連動した病院再開発を目指し、病院収入の増収や経費節減に努めました。

令和元年度においては、入退院コントロール及び他病院紹介などを包括的に管理する入退院支援センターを設置して、他院からの紹介患者の増や平均在院日数の短縮などに取り組んだ結果、平均在院日数は対前年度約1.1日の短縮、新規入院患者数は対前年度356人の増となり、入院診療単価も平均で7万円を超え、看護必要度も30%以上の状況となりました。また、救急患者受入れ手順の変更及び各診療科の協力体制の構築などを実施し、救急医療体制の強化を図り、救急患者の受入れ件数を上げることで加算点数の算定が増加しました。

経費節減方策としては、医薬品・診療材料について、定期的にコンサルタントやメーカー、卸業者と打ち合わせを重ねて経費節減に取り組んだ結果、医薬品・診療材料の削減が図られました。

今後は、一時中断していた病院再開発の再開を受けて、新たな計画に沿った効率的な病床運用等を行い、附属病院収入の確保に努めます。

施設・設備の整備については、様々な状況の変化等にも対応しつつ、継続的に整備・改善を図

っていくことが不可欠の前提要件であり、大学にとって優先されるべき最重要の課題であり、中・長期的な視点からキャンパスマスタープランの見直しを行いつつ、今後の教育研究環境の整備充実に向けた基本的な考え方と学内施設・設備の整備方策を定め、計画的かつ迅速に取り組んでいきます。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/31kessan/31ten2_kessan.pdf)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/nndkikk31.pdf>)

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/31kessan/31zaimuhyo.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou_koukai/jyouhou_teikyo/teikyo_3ki.html)

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/31kessan/31zaimuhyo.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当ありません

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	6	-	-	-	-	-	6
平成29年度	68	-	21	24	-	45	23
平成30年度	62	-	9	37	-	46	15
令和元年度	-	10,199	9,756	88	-	9,845	354

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収 益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人 会計基準第 78条第3項に よる振替額	-	該当なし
合計	-	

② 平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収 益	21
	資産見返運営費 交付金	24
	資本剰余金	-
	計	45
		①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費（「地域活性化の中核的 拠点」形成に向けた機能強化戦略）
		②当該業務に関する損益等
		ア) 損益計算書に計上した費用の額：21 (修繕費：7, 委託費：2, 消耗品費：2, その他, 8)
		イ) 自己収入に係る収益計上額：-
		ウ) 固定資産の取得額：24 (建物：18, 工具器具備品：5)

			③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化経費については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、45 百万円を収益化。
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78 条第 3 項に よる振替額		-	該当なし
合計		45	

③ 平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収 益	9	① 業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費（大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築、法人運営活性化支援分）、広報戦略事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：9 （雑役務費：4, その他 5) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：33 （建物：33) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 十分な成果を上げたと認められることから運営費交付金債務 42 百万円を全額収益化。
	資産見返運営費 交付金	33	
	資本剰余金	-	
	計	42	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-	該当なし
	資産見返運営費	-	

	交付金		
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-	①費用進行基準を採用した事業等：災害復旧 ②当該業務に関する損益等
	資産見返運営費 交付金	3	ア) 損益計算書に計上した費用の額：- イ) 自己収入に係る収益計上額：-
	資本剰余金	-	ウ) 固定資産の取得額：3（工具器具備品：3）
	計	3	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務3百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第 78条第3項に よる振替額		-	該当なし
合計		46	

④ 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収 益	200	① 業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費（希望社会創発教育研究 イノベーション、大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システム の構築、「学力の三要素評価指標・尺度」の確立に基づく入学前・入学 後多面的評価、先端医療学推進センターにおける医療イノベーション 創出と人材養成、4次元統合黒潮圏資源学の創成、防災推進センターを 核とした防災・減災研究拠点の構築、海洋性藻類を中心とした地域パイ オマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出、地域社会と連携 した域学連携教育研究体制の強化及び国際貢献、法人運営活性化支援 分）共通政策課題（地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の機能強化と 国際化、古海洋コアビッグデータによる未来地球の描像）、医学部総合 研究棟の改修に伴う設備整備事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：200 （人件費：127, 消耗品費：25, 旅費交通費：17, 保守費：5, 委託費：3, そ の他：20） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：29（建物：23, 工具器具備品：6） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化経費（「学力の三要素評価指標・尺度」の確立に基づく入学前・
	資産見返運営費 交付金	29	
	資本剰余金	-	
	計	229	

			<p>入学後多面的評価、先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材養成、4次元統合黒潮圏資源学の創成、海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファインリーの実現に向けた新技術の創出、地域社会と連携した域学連携教育研究体制の強化及び国際貢献) 共通政策課題(古海洋コアビッグデータによる未来地球の描像)については、十分な成果を上げたと認められることから運営費交付金債務136百万円を全額収益化。</p> <p>その他の事業については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、92百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,497	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,497(人件費：8,497 その他：0)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：59(研究機器等：49 工具器具備品：9)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額8百万円及び新型コロナウイルス感染症の影響による業務未実施分1百万円を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	59	
	資本剰余金	-	
	計	8,557	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,058	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、移転費、建物新営設備費</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,058(人件費：1,057, その他1)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,058百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,058	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額		-	該当なし
合計		9,845	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に	- 該当なし

	係る分		
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	6	・学生収容定員が下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	-	該当なし
	計	6	
平成 29 年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	12	(国立大学改革強化推進事業)「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦略 ・業務の未実施分 12 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	10	・学生収容定員が下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	-	該当なし
	計	23	
平成 30 年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	7	「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦略 ・業務の未実施分 7 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	8	・学生収容定員が下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	-	該当なし
	計	15	
令和元年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	97	「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦略 ・業務の未実施分 30 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 希望社会創発教育研究イノベーション ・業務の未実施分 16 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以

			<p>降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。</p> <p>大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の未実施分 7 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>防災推進センターを核とした防災・減災研究拠点の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の未実施分 0 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>法人運営活性化支援分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の未実施分 31 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の機能強化と国際化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の未実施分 6 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>医学部総合研究棟の改修に伴う設備整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の未実施分 4 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	9	<ul style="list-style-type: none"> ・学生収容定員が下回った相当額 8 百万円として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による業務未実施分 1 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度において業務を実施できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	246	<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当及び年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	354	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

美術品・收藏品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（長期性預金等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収入金、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替え。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替え。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究収益、共同研究収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであり、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。